

## 2. 効果測定（確認テスト）について

次の1～5の問題を読み、解答欄に正誤を記入してください。（正しければ○、誤りならば×。）

（カッコは、2022年度版『管理業務主任者 実務資料集』の参照ページ番号）

	問 題	解答欄 (正解)
1	理事長は、通常総会を、毎年1回新会計年度開始以後2カ月以内に招集する必要がある。(P31)	○
2	適正化法、第5条の4の認定は、5年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。(P99)	○
3	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)の施行に伴い、令和3年5月より重要事項説明書への押印が不要となった。(P287)	×
4	新築時に計画期間を30年とすれば、窓のサッシ等の建具の取替えや給排水管の取替えなども、必ず計画期間に含むことができる。(P381)	×
5	専有部分について各区分所有者が行うリフォームの費用は修繕積立金には含まれない。(P432)	○